



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東 大

上場会社名 デジタルアーツ株式会社
コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 眞田 久雄

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5220-1160

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,707	17.3	587	△14.4	565	△17.7	310	△20.4
23年3月期	2,308	5.4	685	△3.5	687	△3.8	390	5.2

(注) 包括利益 24年3月期 310百万円 (△20.4%) 23年3月期 390百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,268.40	2,256.20	10.4	14.8	21.7
23年3月期	2,850.56	2,826.42	14.2	20.2	29.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,101	3,212	75.5	22,631.91
23年3月期	3,550	2,936	80.2	20,813.34

(参考) 自己資本 24年3月期 3,096百万円 23年3月期 2,846百万円

847

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	847	△899	△80	1,406
23年3月期	750	△56	△185	1,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	450.00	450.00	61	15.8	2.3
24年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	82	26.5	2.8
25年3月期(予想)	—	300.00	—	300.00	600.00		19.8	

※24年3月期配当には、東京証券取引所上場記念配当150円を含む。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,222	△7.9	110	△70.8	111	△70.6	66	△68.0	484.02
通期	2,935	8.4	690	17.5	691	22.3	414	33.5	3,027.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)		24年3月期	139,926 株	23年3月期	139,872 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)		24年3月期	3,100 株	23年3月期	3,100 株
② 期末自己株式数		24年3月期	136,792 株	23年3月期	136,833 株
③ 期中平均株式数					

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	2,651	18.4	561	△13.9	491	△24.9	265	△27.6	
23年3月期	2,239	6.3	652	△6.5	653	△6.8	366	△4.7	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	1,940.47		1,930.03						
23年3月期	2,678.99		2,656.29						

2) 個別財政状態						
	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%		円 銭
24年3月期	4,191	3,325	76.6			23,457.95
23年3月期	3,693	3,094	81.3			21,967.68

(参考) 自己資本 24年3月期 3,209百万円 23年3月期 3,004百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		
第2四半期(累計)	1,188	△8.4	106	△70.6	63	△68.2	461.81		
通期	2,864	8.0	672	36.8	402	51.7	2,942.00		

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 会計上の見積りの変更	20
(10) 追加情報	21
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(資産除去債務関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計方針の変更	45
(7) 表示方法の変更	45
(8) 会計上の見積りの変更	45
(9) 追加情報	45
(10) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞に始まり、後半は政府による復興対策の効果などにより緩やかながら回復基調になったものの、円高の長期化、欧州の政府債務危機の影響などにより、景気が下振れするリスクが依然残っています。このような厳しい経済環境の中、震災による企業情報の消失の経験や、情報セキュリティに対する新たな脅威の出現により、セキュリティレベルを強化する動きが顕在化しています。

そのような状況下、企業向け市場においては、Webフィルタリングおよび電子メールフィルタリング向けの新製品を投入し、顕在化してきたセキュリティ強化に向けた需要開拓を推進いたしました。

公共向け市場においては、上記新製品の訴求に加えて、官公庁や自治体への直接アプローチによる営業を推進いたしました。

家庭向け市場では成長が著しいスマートフォン市場に焦点を当て、Android端末およびiOS端末向けのWebフィルタリング向けの新製品を投入し、積極的に販売促進活動を行いました。

また、平成23年4月に設立しました米国及び英国の現地法人では、現地スタッフによるデータベースの収集体制の構築も完了し、本格的な収集作業に移行しております。

これらの取組みの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は2,707,875千円（前年同期比117.3%）となりました。

売上原価は648,752千円（前年同期比140.1%）、販売費および一般管理費は1,471,913千円（前年同期比127.0%）となりました。その結果、営業利益は587,209千円（前年同期比85.6%）、経常利益は565,556千円（前年同期比82.3%）、当期純利益は310,299千円（前年同期比79.6%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場においては、震災や大手企業や官公庁に対するサイバー攻撃の発生を契機に、セキュリティ対策やデータ管理・保管に対するニーズが顕在化してきました。

これに対し、平成23年6月には、過去の保存メールの管理を容易にするアーカイブ機能を強化した「m-FILTER」Ver.3を発売しました。続いて平成23年10月には国内最大級のセキュリティ監視・分析ベンダーの株式会社ラックと協業し、最新の脅威情報リストとWebフィルタリングデータベースと組み合わせることで機密情報の漏洩を防ぐ、出口対策機能を搭載した「i-FILTER」Ver.8の発売を開始し需要の開拓に努めました。さらに、今後高成長が予想される法人向けスマートフォン市場に対して、平成24年3月より「i-FILTER ブラウザー for iOS」の提供を開始し、当該市場においても先行的に情報漏洩リスクへ対応いたしました。また、平成22年11月に提供を開始したWebプロキシアプライアンス「D-SPA」は、「i-FILTER」、「m-FILTER」に続く3本目の収益の柱とすべく、順調に売上を伸ばしております。

これらの取組みの結果、当連結会計年度における企業向け市場の売上高は、1,429,201千円（前年同期比118.6%）と好調に推移しました。

公共向け市場

公共向け市場においては、震災の影響による予算の緊縮が懸念されましたが、第1四半期に大型案件を受注した後も継続して地元に着した営業を推進した結果、「i-FILTER」や「D-SPA」は多くの官公庁から引き合いをいただき売上が順調に推移しました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度における公共向け市場の売上高は997,925千円（前年同期比118.4%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場においては、個人消費が概ね横ばいのなか、急速に成長しているスマートフォン市場に向けた製品をいち早く投入し、変化する市場への積極的な対応を行ないました。平成23年10月にAndroid端末向け製品「i-フィルター for Android」、iPhoneやiPad向け製品「i-フィルター for iOS」の販売を開始しました。「i-フィルター for iOS」は、iPhone4Sの販売に際し、青少年に適用するフィルタリングとしてKDDI株式会社からの推奨を受け、平成24年3月末まで無料で提供いたしました。また「i-フィルター for Android」がソフトバンクモバイル株式会社の子ども用「安心セキュリティセレクト」に採用されるなど、携帯事業者各社との提携を進めました。さらに携帯販売店の店頭においても、おすすめアプリソフトとしての紹介を介した新規お客様の獲得にも努めました。その他の家庭向け市場の製品としては、平成23年12月にはソニー株式会社のAndroid搭載「ウォークマンZ1000シリーズ」に「i-フィルター」の提供を開始し、多様化する端末にも対応しました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度における家庭向け市場の売上高は、280,748千円（前年同期比107.9%）となりました。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の売上高

	企業向け市場	公共向け市場	家庭向け市場	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,429	997	280	2,707
23年3月期	1,205	842	260	2,308

(百万円未満切捨)

[次期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の見通し]

次期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の見通しにつきましては次のとおりです。

企業・公共向け市場においては、「i-FILTER」と「m-FILTER」の製品間の連携機能を新規に拡充することにより、アウトバウンドの「情報セキュリティソリューション」として、お客様の利便性を向上させ、更なる成長を実現させていただきます。

家庭向け市場では、携帯事業者各社及び携帯販売事業者との連携を強化し、スマートフォン向け「i-フィルター」の拡販に邁進します。

海外現地法人においては、次期後半を目処に自社製品の海外市場への投入を進めます。

各市場別の次期見通しは下記の通りです。

これらの取り組みによって、当社グループの次期連結業績見通しといたしましては、売上高2,935百万円、経常利益691百万円、当期純利益414百万円を見込んでおります。この見通しに向け、当社グループ一丸となって事業を推進してまいります。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

次期業績予想（連結）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
25年3月期（予想）	2,935	691	414
24年3月期（実績）	2,707	565	310

次期業績予想（単体）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
25年3月期（予想）	2,864	672	402
24年3月期（実績）	2,651	491	265

(百万円未満切捨)

注：上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権の回収による現預金の増加168,373千円、売上の増加に伴う売掛金の増加60,379千円、フリーレント期間の賃借料の計上に伴う繰延税金資産の増加24,035千円、移転による建物付属設備等の購入に伴う有形固定資産の増加64,510千円、ソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の増加141,590千円、敷金保証金の増加41,533千円、海外子会社設立による関係会社株式の増加48,515千円等により、前連結会計年度末に比べ550,875千円増加し、4,101,407千円となりました。

負債は、フリーレント期間の賃借料の計上に伴う未払金の増加79,902千円、未払費用の増加21,570千円、未經過保守売上による前受金の増加137,141千円、預り金の増加11,118千円、賞与引当金の増加16,209千円、本社移転による資産除去債務の増加15,076千円、未払法人税等の減少15,166千円等により、前連結会計年度末に比べ274,241千円増加し、888,549千円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加310,299千円、新株予約権の増加26,682千円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加1,200千円、配当による利益剰余金の減少61,547千円により、前連結会計年度末に比べ276,634千円増加し、3,212,858千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが847,581千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが899,336千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが80,271千円の支出となったため、当連結会計年度末には1,406,020千円（前連結会計年度末比132,026千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、税金等調整前当期純利益565,115千円及び減価償却費310,295千円、株式報酬費用28,820千円、株式公開費用21,000千円、また賞与引当金の増加16,209千円、未払金の増加78,898千円、その他流動負債の増加36,483千円、法人税等の支払294,031千円等により、合計で847,581千円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出113,544千円、無形固定資産の取得による支出375,588千円、資産除去債務の履行による支出14,470千円、投資有価証券の取得による支出304,023千円、子会社株式の取得による支出48,515千円、敷金および保証金の差入による支出127,711千円、敷金及び保証金の回収による収入84,516千円により、合計で899,336千円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式上場に伴う支出21,000千円、配当の支払60,320千円、及び株式の発行による収入1,048千円により、合計で80,271千円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率（％）	84.5	81.2	80.2	75.5
時価ベースの自己資本比率（％）	432.1	273.6	189.9	138.8
債務償還年数（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

a) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。）

c) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、目標配当性向を連結当期純利益の約20%を目安としております。本年度年間剰余金配当額を、東京証券取引所上場記念配当150円を含み、1株当たり600円といたしました。また、次期より中間配当を実施し、年間剰余金配当額を1株当たり600円（うち中間配当額300円）を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの企業活動は、世界または国内における経済環境の変化や市場の成長度合い、その他、当社グループが計画した事業戦略の成否によって、大きく影響を受けることが予想されます。この結果、当社グループの経営成績、財務状況及び株価が当社グループの見込以上に大きく変動する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に影響を与え、株価形成の変動要因となるリスク要因は、次の通りです。なお、文中におけるリスク要因と将来に関する記述は、本決算短信公表時（平成24年5月9日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(a) 主要な製品の販売を販売代理店に依存していることと、取引先の経営状態の変化によって当社グループが受ける影響について

当社グループ製品の大部分は、販売代理店を経由し利用者へ販売されています。従いまして、主要販売代理店の販売状況や経営環境変化（企業のM&Aや倒産など）によって、当社グループの売上高が大きく変動する可能性があります。また、こうした販売代理店は、当社グループにとって競合となる製品の取り扱いも行っています。当社グループは販売代理店への働きかけにより売上高の拡大に努めておりますが、競合製品の取り扱いが当社グループ製品の取り扱いよりも先行する可能性もあります。

また、当社グループの取引先において、主要取引先の経営状態や環境の変化（企業のM&Aや倒産など）により、当社グループへの債務の支払いが停滞したり、その回収が不可能となった場合、当社グループの財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(b) 当社グループ製品の学校及び自治体などへの販売が国家予算や自治体の政策方針により影響を受けることについて

当社グループ製品の国公立学校や地方自治体などに対する売上高は、本製品の導入該当先の性質上、国家予算の変動や地方自治体への予算配賦状況、地方自治体における予算の消化状況などによって大きく影響を受ける可能性があります。

(c) インターネットにおける法規制、NPO法人などによる無料サービスの提供、並びにオペレーティングシステムへの無償での組み込みによって受ける影響について

インターネットにおける法規制などが進み、政府やNPO法人によって当社グループの「Webフィルタリング」事業に類する施策や対応が低価格あるいは無償で行われた場合、当社グループにおいて事業及び収益モデルの変更を余儀なくされる可能性があります。

また将来において、当社グループが提供するWebフィルタリングソフトまたはそれに類似するものが、コンピューターのオペレーティングシステム（OS）などに無償または非常に低価格で付加され販売される可能性があり、その製品が当社グループの提供するWebフィルタリングの機能より劣っている場合でも、利用者がそうした製品を積極的に利用する可能性があります。このような場合には当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(d) セキュリティ事業に特化していることによる影響について

当社グループは、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売等を行う「セキュリティ事業」に特化しております。今後、経済環境の悪化その他の要因により、セキュリティ市場の需要が低迷した場合等には、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(e) 当社グループの売上高が特定製品に依存していることによる影響について

当社グループの売上高の大部分は、企業向け、公共向けのWebフィルタリング製品「i-FILTER」が占めております。今後につきましても「i-FILTER」の売上が引き続き第一の収入源になると予測しております。当社グループが開発・販売を行っている「i-FILTER」は、企業向け、公共向けの製品であることから、景気動向の悪化等や国家予算や自治体の政策方針等を要因として販売が低迷した場合には、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(f) 当社グループの売上高における第4四半期の割合が高いことによる影響について

当社グループの四半期における売上高は、第4四半期が他の四半期に比べ高くなる傾向にあります。これは、民間企業及び公共団体において、年度末である3月にIT製品の発注が行われることが多いためです。当社グループでは、この季節変動を考慮した計画策定を行い、当該時期の売上の維持・拡大に努めておりますが、何らかの理由により当該時期の受注を計画通りに獲得できなかった場合や、販売代理店または顧客の都合等により発注が遅れた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 当社発行済株式の特定株主への集中による影響について

平成24年5月9日現在のデジタルアーツ株式会社発行済株式数は141,096株（自己株式含む）であり、取締役による保有株式数以外の株式数は89,031株と比較的少数であるため、国内外の機関投資家による集中的な株式保有がなされた場合、特定株主への株式集中によって株主数が減少し、上場廃止基準へ抵触する可能性があります。また同様に、国内外の機関投資家によって保有株式の短期的かつ集中的な株式売却がなされた場合、株価が大きく変動する可能性があります。

(h) 将来企業、学校、家庭などにおいてインターネットそのものの利用機会が衰退した場合の影響について

「インターネット」は世界的にも急速に発展を遂げ、今やなくてはならない情報インフラストラクチャーであります。現在、当社グループの売上の大部分がこの「インターネット」に関連した製品やサービスによって構成されているため、今後「インターネット」そのものの衰退や当社グループ製品の該当市場となる“企業”、“学校”、“自治体”、“家庭”などにおいて、「インターネット」そのものの利用機会が大きく減少した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(i) 知的財産（特許等）の保護の限界について

当社グループは、独自に開発した技術やノウハウの保全に対して、国内外にてしかるべき対策を行っておりますが、一部地域において法的制限によって当社グループの知的財産権が完全にまたは限定的にしか保護されない可能性があります。このため、他社が当社グループの技術の分析や研究を実施すること、類似する製品の提供を行うことを完全には防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権や著作権の侵害については細心の注意を払い、製品の販売やサービスの提供を行っておりますが、将来他社から知的財産権や著作権を侵害していると見なされる可能性があります。

(j) 当社グループの技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスにおける技術や品質向上と将来の新製品、新サービスの提供に向け、開発活動を行っております。しかしながら、将来的に当社グループが提供している製品やサービスの陳腐化や当社グループにおける技術革新が進行しなかった場合、当社グループが提供する製品やサービスが競合他社のそれと比較して競争力を獲得できない可能性があります。このことが将来当社グループの業績や財務状況に対して大きな影響となる可能性があります。

(k) 当社グループが提供する製品のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループでは「Webフィルタリングソフト」を中心に、多くのソフトウェア製品を開発販売しております。ソフトウェアの開発から販売までの過程において数多くの品質チェックを行い、プログラムの動作確認には万全を期しておりますが、販売時には予期し得なかったソフトウェア特有のバグ（不具合）が販売後確認されることもあります。その場合、当社グループでは速やかに製品のアップデート（修正）プログラムを提供し対応しております。しかしながら、こうしたバグの解決に非常に長期間を有した場合、またはバグの解決に至らなかった場合は、製品の売上の減少や返品によって当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(1)当社グループが所有する基幹システム（サーバ）のトラブルによってサービスを提供できなくなることによる影響について

当社グループの主要なサービスの大部分は、当社グループが管理するサーバよりURL情報等を提供する形態としております。当社グループではこれらのサーバを最重要基幹システムとして位置付け、サーバの二重化やデータのバックアップ取得による保全策などを実行し、サービスの安定的な提供に努めております。しかしながら、サーバはハードウェアであり予期せぬ動作の停止や誤作動及び重要データ（当社グループサービスの核となるURLデータベース、顧客情報、技術情報など）の喪失などが発生し、サービスの提供を行うことができない可能性があります。

また、サーバを保管している施設の事業の停止によるサービスの停止、当社グループが利用するインターネットサービスプロバイダや回線提供事業者におけるトラブル発生、ハッキングまたは重要データの盗難による情報の流出などによって、当社グループがサービスの提供の中断を余儀なくされた場合も同様です。当社ではプライバシーマークを取得し、情報セキュリティ対策、情報の流出防止等に取り組んでおりますが、これらの事象が発生し、サービスが短期・長期に関わらず停止した場合、当社グループへの信頼が低下する恐れがあり、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(m)主要な経営陣への依存と、有能な技術者やキーパーソンの確保及び育成について

当社グループの運営は、代表取締役社長である道具登志夫をはじめとする主要な経営陣に大きく依存しております。将来これらの経営陣において、病気やけがによる長期休暇、退職、死亡などの事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループの成長と成功は有能な技術者やキーパーソンに大きく依存しており、これら重要な人材の確保と育成には常に取り組んでおりますが、将来こうした技術者やキーパーソンの確保と育成ができなかった場合は、当社グループの成長、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(n)企業の合併と買収、営業権の譲渡や獲得などによる影響について

当社は東京証券取引所市場第2部及び大阪証券取引所「JASDAQ市場スタンダード」への公開企業であり、代表取締役社長である道具登志夫が平成24年3月31日現在の発行済株式139,926株（自己株式含む）のうち50,878株

（保有する株式の割合 約36%、役員持株会保有分を含む）を保有し筆頭株主となっております。しかしながら、公開企業にとって企業の買収と合併の可能性は否定できず、将来当社グループにおいても企業全体または事業の一部や営業権について、買収、合併及び譲渡される可能性があり、このような場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが企業買収、合併及び営業権の獲得を行った場合も同様の影響が発生する可能性があります。

(o)天災、災害、テロ活動、戦争、生物ウィルスなどの発生や停電による影響について

地震や天災といった災害、国内におけるテロ活動、国内外での戦争の発生や悪性インフルエンザに代表される生物ウィルスの蔓延などの予期せぬ事態により、当社グループの業績や事業活動が影響を受ける可能性があります。また、全国的、地域的な停電や入居しているビルの事情によって電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動とサービスの提供が停止し、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断するWebフィルタリングソフトの電子メールフィルタリングソフトの開発・販売等を行う「セキュリティ事業」を主な事業内容としております。

セキュリティ事業内容と当社グループの状況は、次の通りであります。

インターネットの世界にはさまざまな情報が際限なく氾濫しております。インターネットを活用することにより、情報収集に対する利便性は飛躍的に高まったものの、インターネットに記載される情報のコントロールや防御方法は未だ確立されておられません。したがって、インターネットユーザーが意図せずに問題あるサイトに遭遇する危険性は非常に高くなっております。当社グループは、健全なインターネット社会の発展とユーザーの安全性・快適性に資するべく、インターネット上の情報を選別し、内容によっては「閲覧しない」という選択肢を提供するWebフィルタリングソフトの研究・開発を行い、純国産Webフィルタリングソフトの提供を主に事業展開しております。

企業向け市場

ビジネス社会においては、仕事に有用であるはずのインターネットが、目的外の使われ方をしたためにさまざまな弊害をもたらすという例が増加しております。掲示板やWebメール等を利用した情報漏洩、就業時間内での私的利用による業務効率の低下や、過度のアクセスによるトラフィックレスポンスの低下等への対応策として、当社グループではWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトを大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

公共向け市場

これまでに政府が提唱してきた「e-Japan戦略」、「IT新改革戦略」、「新たな情報通信技術戦略（IT戦略）」等の政策により、全国の小中高等学校等でインターネット環境の整備が進み、あらゆる授業において教員及び生徒がパソコンを活用できるようになってまいりました。このことを背景に、インターネットを介したいじめの誘発や不適切なサイトへの接続など、インターネットアクセスにおける多くの問題を解決するソフトとして、当社グループでは小中高等学校向けのWebフィルタリングソフト並びに学校向けセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。また最近では、企業同様に「情報漏洩対策」の観点から地方自治体や官公庁等へのセキュリティ強化の必要性も高まっており、当社グループではWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトを、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

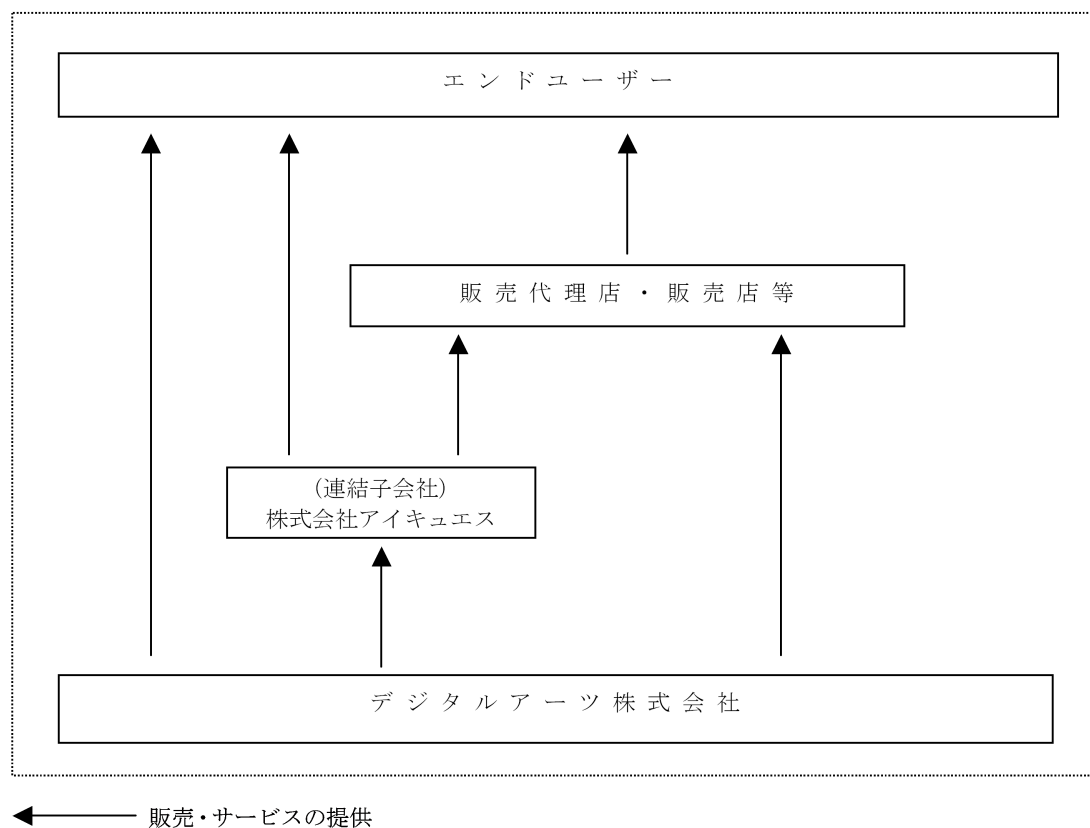
家庭向け市場

わが国におけるインターネット利用は、既にその世帯普及率が8割を超え、かつブロードバンド回線使用率も約8割以上となっていることに示されるように、地域や年齢層を問わず幅広く普及しております。また、接続のためのインフラストラクチャーが拡充したことにより、場所や時間に関係なく利用できることから、インターネットは日常生活になくてはならない情報検索ツールになっていると考えられます。こうした環境の中、教育現場におけるインターネットの活用もあり、子どもたちにとってインターネットの利用は非常に身近なものとなっています。しかしながら、その一方で、子どもたちにとってふさわしくないサイトの氾濫や、インターネットを介したいじめや事件の多発など、インターネットの利便性の裏に潜むさまざまな問題が発生しております。しかしながら、その有効な対策はほとんど講じられていないのが現状であります。近年になり、政府や民間団体によって、携帯サイトをはじめとするインターネットの青少年による適切な利用の促進に対する取り組みや、平成21年4月より有害サイト対策向けに「青少年のインターネット利用環境整備法」が施行され、また、平成23年10月には「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する提言～スマートフォン時代の青少年保護を目指して～」が公表され、青少年のインターネット環境整備への取り組みが活発化しております。当社グループはこうした背景に基づき、学校同様、子どもたちが安全にインターネットを利用できるよう、一般家庭向けWebフィルタリングソフトを提供しており、また携帯端末への技術的対応も既にすませております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイキューエス	東京都千代田区 大手町1-5-1	34	フィルタリング ソフトの 開発・販売	100.0	役員の兼務 業務委託及び受託

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

場所や時間に関係なく利用できるインターネットは、利用者の住む地域や年齢層を超えて普及し、今や職場、教育現場、及び日常生活に大きな利便性と恩恵をもたらしています。また、ブログサイトの開設などによって個人での利用機会も大きく増え、インターネットを通じたショッピングや金融取引などが一般化し、生活必需品となりました。その普及と共にインターネット上の情報量（サイト数）も膨大になり、その中からの必要な情報を取捨選択すること—例えば、教育現場や公的機関、家庭における不適切なサイトへのアクセス制御、企業においては「内部統制への対応」、「情報漏洩の防止」、「業務効率の向上」などが、以前に比べ大きな課題となっています。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、海外で生まれたインターネットと日本の文化との融合に力を注いでまいりました。海外からソフトウェアを輸入し利用するだけでは、日本語や日本特有の文化に即したサービスの提供は困難であり、十分に日本でのインターネットの利用環境を最適化することはできません。当社グループが提供するものは、使う人の環境を考えた、その国の文化に合ったソフトウェアです。これは人類の大きな財産であるインターネットというツールが、本来持っている有益な側面をポジティブに使いこなすための必要条件であり、これらを提供し続けることが当社グループの存在意義であると考えております。

このように当社グループでは、研究開発から営業、管理部門に至るまで、常に利用者の目線で、使いやすく高性能なソフトウェアの提供を行っております。今後も日本におけるインターネット環境の向上に貢献すべく、日々邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来一層の市場の拡大が見込まれるWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの販売を基軸に、当社グループの経営方針である「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」を忠実に実行し、グループとして経常利益率50%の達成を経営目標とし、更なる営業力の強化と製品及びサービスの向上と共に、社内の経営体制の強化をはじめとした経営の効率化に努め、この経営指標をクリアしていくことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中心事業であるWebフィルタリングソフト及び電子メールフィルタリングソフトの開発・販売を軸としたセキュリティ事業に経営資源を重点的に配分し、製品、サービスの向上を図り、Webフィルタリング及び電子メールフィルタリングソフト市場の拡大とその有効性の啓蒙を進め、当社グループの売上高の拡大を目指してまいります。

あわせて、組織の効率化と経費を中心とした費用の削減を進め、利益創出の経営体質への変革に強く取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におけるインターネットの普及に伴い、企業においては業務効率の改善や情報漏洩を防止すること、また教育機関や家庭において生徒や子どもが不必要・不適切なサイトへアクセスしインターネット上の危険にさらされるのを防止することに、関心が高まっております。その対応策の一つとして、Webフィルタリングソフトの導入があり、企業、公的機関及び団体にて需要の増加が加速し、さらに今後は一般家庭において急速に需要が喚起されるものと思われます。

当社グループの中心となるセキュリティ事業は、企業向け、公共向け、家庭向けの3つの大きな市場別に売上を構成しております。当連結会計年度は3つの市場で相対的には好調に推移しました。

今後も企業向けの市場では、「内部統制」関連をはじめ、さらなる市場の広がりが期待できます。また本市場では安定した更新料収入を期待できるためその売上構成比を高め、安定した基盤構築に向け努力してまいります。そのためには、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、ビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

次に、公共向けの市場では、Webフィルタリングソフトと学校向けのセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の施設に対して、地域性を考慮した戦略の推進や人員の配置見直しによる政令指定都市以外へのアプローチの強化などによって導入率向上を図り、より安定的な売上を獲得することが重要であると認識しております。

さらに、家庭向けの市場では、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまで実施してきた大手メーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISPやASP経由などによるWebフィルタリングサービスの提供、大手家電量販店でのパッケージ販売、ゲーム機やモバイル端末への搭載、ネットワーク・通信関連企業とのアライアンスによるフィルタリング搭載サーバやネットワーク・通信関連機器の開発・販売、さらにはダウンロード販売といったさまざまな当社グループの販売網を通じて、確実に利用者を獲得してまいります。同時にWebフィルタリングソフトの必要性を感じているにもかかわらず、その存在を知らない潜在的な顧客に対し、インターネット利用の危険性を一般に認知させ、その解決策としてのWebフィルタリングソフトの存在認知を家庭向けに限らず、企業向け及び公共向けに対するものを含め向上させるため、各種の啓蒙活動及び広告活動を実行し、これら潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。また、携帯電話に対するフィルタリングに関しても技術的な問題はなく、社会の要請に合わせて、順次対応してまいります。

インターネットの普及と発展は、必須のインフラストラクチャーとして、今後もこれまで以上のペースで進んでいくものと予想されます。それに伴いライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。

当社グループは当社同様Webフィルタリングソフトを中心事業とする子会社である株式会社アイキューエスとともに、経営資源の集約等による経営の効率化を図り、Webフィルタリングソフトの製品群を拡充し、より広範な顧客層及び様々な要望に対応し得る体制を構築しました。

今後は、そうした体制により変化する状況に柔軟に対応し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を積極的に展開していくことが当社グループにとって最も重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,932	1,905,305
売掛金	664,194	724,573
有価証券	401,113	100,714
製品	2,629	3,593
繰延税金資産	43,372	64,481
その他	34,377	33,609
流動資産合計	2,882,619	2,832,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,395	101,073
減価償却累計額	△27,186	△24,444
建物（純額）	31,208	76,628
車両運搬具	8,091	8,238
減価償却累計額	△4,194	△5,931
車両運搬具（純額）	3,897	2,307
工具、器具及び備品	166,729	207,146
減価償却累計額	△116,732	△136,468
工具、器具及び備品（純額）	49,997	70,678
有形固定資産合計	85,104	149,614
無形固定資産		
ソフトウェア	386,831	555,860
その他	84,611	57,173
無形固定資産合計	471,443	613,033
投資その他の資産		
投資有価証券	—	303,313
繰延税金資産	13,996	16,923
関係会社株式	—	※1 48,515
その他	97,368	137,729
投資その他の資産合計	111,364	506,481
固定資産合計	667,912	1,269,129
資産合計	3,550,532	4,101,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,907	6,643
未払法人税等	144,312	129,145
賞与引当金	71,088	87,298
前受金	252,486	389,627
資産除去債務	—	744
その他	127,112	244,726
流動負債合計	598,908	858,185
固定負債		
資産除去債務	15,400	29,733
その他	—	630
固定負債合計	15,400	30,363
負債合計	614,308	888,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,388	697,989
資本剰余金	684,023	684,623
利益剰余金	1,645,788	1,894,540
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	2,846,682	3,096,634
新株予約権	89,541	116,223
純資産合計	2,936,223	3,212,858
負債純資産合計	3,550,532	4,101,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,308,241	2,707,875
売上原価	463,131	648,752
売上総利益	1,845,109	2,059,122
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,159,197	※1, ※2 1,471,913
営業利益	685,912	587,209
営業外収益		
受取利息	2,015	807
受取手数料	221	277
雑収入	68	14
営業外収益合計	2,305	1,099
営業外費用		
株式交付費	474	151
為替差損	—	1,601
新株予約権発行費	180	—
自己株式取得費用	475	—
株式公開費用	—	21,000
営業外費用合計	1,130	22,752
経常利益	687,088	565,556
特別利益		
新株予約権戻入益	662	2,137
受取和解金	—	2,578
特別利益合計	662	4,716
特別損失		
固定資産除却損	※3 239	※3 1,157
事務所移転費用	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	—
特別損失合計	6,171	5,157
税金等調整前当期純利益	681,579	565,115
法人税、住民税及び事業税	300,166	278,851
法人税等調整額	△8,637	△24,035
法人税等合計	291,528	254,816
少数株主損益調整前当期純利益	390,050	310,299
当期純利益	390,050	310,299

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	390,050	310,299
包括利益	390,050	310,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,050	310,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	683,365	697,388
当期変動額		
新株の発行	14,023	600
当期変動額合計	14,023	600
当期末残高	697,388	697,989
資本剰余金		
当期首残高	670,001	684,023
当期変動額		
新株の発行	14,022	599
当期変動額合計	14,022	599
当期末残高	684,023	684,623
利益剰余金		
当期首残高	1,311,032	1,645,788
当期変動額		
剰余金の配当	△55,295	△61,547
当期純利益	390,050	310,299
当期変動額合計	334,755	248,751
当期末残高	1,645,788	1,894,540
自己株式		
当期首残高	△22,141	△180,518
当期変動額		
自己株式の取得	△158,377	—
当期変動額合計	△158,377	—
当期末残高	△180,518	△180,518
株主資本合計		
当期首残高	2,642,257	2,846,682
当期変動額		
新株の発行	28,045	1,200
剰余金の配当	△55,295	△61,547
当期純利益	390,050	310,299
自己株式の取得	△158,377	—
当期変動額合計	204,424	249,952
当期末残高	2,846,682	3,096,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	49,727	89,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,814	26,682
当期変動額合計	39,814	26,682
当期末残高	89,541	116,223
純資産合計		
当期首残高	2,691,984	2,936,223
当期変動額		
新株の発行	28,045	1,200
剰余金の配当	△55,295	△61,547
当期純利益	390,050	310,299
自己株式の取得	△158,377	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,814	26,682
当期変動額合計	244,238	276,634
当期末残高	2,936,223	3,212,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,579	565,115
減価償却費	241,189	310,295
株式報酬費用	40,477	28,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,327	16,209
受取利息	△2,015	△807
株式交付費	474	151
株式公開費用	—	21,000
新株予約権戻入益	△662	△2,137
固定資産除却損	239	1,157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	—
売上債権の増減額(△は増加)	121,266	76,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,670	△963
仕入債務の増減額(△は減少)	3,417	2,735
未払金の増減額(△は減少)	27,425	78,898
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△8,215	△630
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6,007	3,096
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,778	36,483
その他	△3,521	3,946
小計	1,112,797	1,140,132
利息及び配当金の受取額	3,272	1,480
法人税等の支払額	△365,281	△294,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,789	847,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,200	△113,544
無形固定資産の取得による支出	△299,085	△375,588
資産除去債務の履行による支出	—	△14,470
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△304,023
子会社株式の取得による支出	—	△48,515
敷金及び保証金の差入による支出	—	※2 △127,711
敷金及び保証金の回収による収入	—	※2 84,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,286	△899,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式上場に伴う支出	—	△21,000
株式の発行による収入	27,570	1,048
自己株式の取得による支出	△158,852	—
配当金の支払額	△54,133	△60,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,414	△80,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	509,087	△132,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,958	1,538,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,538,046	※1 1,406,020

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社アイキューエス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Europe Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社

Digital Arts America, Inc.

Digital Arts Europe Ltd

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた290千円は、「受取手数料」221千円、「雑収入」68千円として組み替えております。

(9) 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する建物は、平成23年11月14日付で本社移転を行ったことから、当連結会計年度において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を当連結会計年度の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、上記のとおり、本社の移転に従い、償却に係る合理的な期間を当連結会計年度の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は16,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,791千円増加しております。

(10) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率及び法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が4,516千円、固定資産の繰延税金資産が1,738千円それぞれ減少し、法人税等調整額が6,254千円増加しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	—	48,515千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	98,182千円	263,947千円
給与手当	363,880	408,530
賞与引当金繰入額	41,337	48,692
支払手数料	71,673	76,502

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21,360千円	17,629千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	239千円	1,157千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	138,610	1,262	—	139,872
合計	138,610	1,262	—	139,872
自己株式				
普通株式(注) 2	372	2,728	—	3,100
合計	372	2,728	—	3,100

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,262株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加2,728株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	89,541
合計		—	—	—	—	—	89,541

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,295	400	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 配当の総額及び1株当たり配当額は当社創立15周年記念配当を総額17,279千円、1株当たり125円を含むものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,547	利益剰余金	450	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	139,872	54	—	139,926
合計	139,872	54	—	139,926
自己株式				
普通株式	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加54株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	116,223
合計		—	—	—	—	—	116,223

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,547	450	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	82,095	利益剰余金	600	平成24年3月31日	平成24年6月23日

（注）配当の総額及び1株当たり配当額は東京証券取引所上場記念配当を総額20,523千円、1株当たり150円を含むものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,736,932千円	1,905,305千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△600,000	△600,000
有価証券	401,113	100,714
現金及び現金同等物	1,538,046	1,406,020

※2 本社移転に係る敷金及び保証金の支出額及び収入額を記載しております。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当連結会計年度において有形固定資産の建物が7,898千円、資産除去債務が15,400千円増加しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度における重要な資産除去債務の計上額は、27,072千円であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	75,632	—
1年超	—	—
合計	75,632	—

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	道具登志夫	—	—	当社代表取締役社長	（被所有） 直接37.2	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	14,000	—	—

（注） 1. 平成13年1月25日開催の臨時取締役会決議により発行した新株引受権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 議決権等の所有（被所有）割合については、発行済株式総数から自己株を控除して計算しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	11,028千円	9,747千円
賞与引当金	28,927	33,185
社会保険料否認額	3,963	4,558
未払賃借料	—	17,603
その他	2,714	2,494
計	46,634	67,590
繰延税金負債（流動）		
連結会社間内部取引消去	△3,262	△3,108
計	△3,262	△3,108
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	1,061	3,764
株式報酬費用	9,700	11,238
資産除去債務	3,107	1,919
その他	127	—
計	13,996	16,923
繰延税金資産の純額	57,368	81,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.56
住民税均等割	1.15	1.37
過年度法人税等	△1.07	0.07
株式報酬費用	1.85	1.59
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.11
その他	△0.29	△0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.77	45.09

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が4,516千円、固定資産の繰延税金資産が1,738千円それぞれ減少し、法人税等調整額が6,254千円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として、安全性の高い国債及び高格付けの社債等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券は短期運用の投資信託であり、また、投資有価証券である債券は国債であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、当社営業管理課及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

短期運用についても、銀行預金や高い格付けのファンドのみを行っており、信用リスクを可能な限り回避しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループの資金需要を予測しながら資金運用ポートフォリオを決定しており、可能な限り市場リスクを回避しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金計画を作成するなどの方法で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を折り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,736,932	1,736,932	—
(2) 売掛金	664,194	664,194	—
(3) 有価証券	401,113	401,113	—
資産計	2,802,240	2,802,240	—
(1) 未払法人税等	144,312	144,312	—
負債計	144,312	144,312	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,905,305	1,905,305	—
(2) 売掛金	724,573	724,573	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	303,313	303,390	76
その他の有価証券	100,714	100,714	—
資産計	3,033,907	3,033,983	76
(1) 未払法人税等	129,145	129,145	—
負債計	129,145	129,145	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、公社債の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託については、利回りも預金並みであり短期間で運用成果が分配されることから、時価は帳簿価額と近似するため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期で解消されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,736,932	—	—	—
売掛金	664,194	—	—	—
合計	2,401,126	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,905,305	—	—	—
売掛金	724,573	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	—	300,000	—	—
合計	2,629,879	300,000	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	303,313	303,390	76
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	303,313	303,390	76
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		303,313	303,390	76

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	401,113	401,113	—
	小計	401,113	401,113	—
合計		401,113	401,113	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,714	100,714	—
	小計	100,714	100,714	—
合計		100,714	100,714	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

確定拠出年金への掛金支払額は、5,051千円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

確定拠出年金への掛金支払額は、5,857千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価 (株式報酬費用)	10,099	6,377
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	30,377	22,442

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
新株予約権戻入益	662	2,137

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左	同左
付与対象者の 区分及び人数	取締役 5 名 従業員 47 名	取締役 3 名 従業員 63 名 子会社従業員 2 名	取締役 3 名 従業員 73 名 子会社従業員 2 名
株式の種類別のス tock・オプションの 数 (注)	普通株式 330 株	普通株式 355 株	普通株式 498 株
付与日	平成14年 7 月15日	平成17年 7 月28日	平成20年 6 月12日
権利確定条件	付与日（平成14年 7 月15日）以降、権利確定日（平成16年 6 月18日）まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員（監査役を含む）又は従業員のいずれかの地位にあること、及び破産宣告を受けていないこと。	付与日（平成17年 7 月28日）以降、権利確定日（平成18年 3 月31日）まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員（監査役を含む）又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。	付与日（平成20年 6 月12日）以降、権利確定日（平成22年 5 月29日）まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員（監査役を含む）又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成22年 5 月29日に付与数の 3 分の 1 ②平成23年 5 月29日に付与数の 3 分の 1 ③平成24年 5 月29日に付与数の 3 分の 1
対象勤務期間	自 平成14年 7 月15日 至 平成16年 6 月18日	自 平成17年 7 月28日 至 平成18年 3 月31日	①平成20年 5 月28日～平成22年 5 月29日 付与数の 3 分の 1 ②平成20年 5 月28日～平成23年 5 月29日 付与数の 3 分の 1 ③平成20年 5 月28日～平成24年 5 月29日 付与数の 3 分の 1 権利確定条件①②③と対応。
権利行使期間	権利確定後 8 年以内 (自 平成16年 6 月19日 至 平成24年 6 月18日)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月20日	権利確定日から平成29年 6 月21日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員（監査役を含む）又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
会社名	提出会社	同左
付与対象者の 区分及び人数	取締役 3 名 従業員90名 子会社従業員 1 名	取締役 3 名 従業員80名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 997株	普通株式 993株
付与日	平成21年 6 月12日	平成22年 6 月 8 日
権利確定条件	付与日（平成21年 6 月12日）以降、権利確定日（平成23年 5 月30日）まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員（監査役を含む）又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成23年 5 月30日に付与数の 3 分の 1 ②平成24年 5 月30日に付与数の 3 分の 1 ③平成25年 5 月30日に付与数の 3 分の 1	付与日（平成22年 6 月 8 日）以降、権利確定日（平成24年 5 月26日）まで提出会社又は提出会社の関係会社の役員（監査役を含む）又は従業員のいずれかの地位にあること、及び提出会社又は提出会社の関係会社の就業規則に定める減給以上の懲戒処分を受けていないこと。 ただし、以下の時期をもって権利確定日とする。 ①平成24年 5 月26日に付与数の 3 分の 1 ②平成25年 5 月26日に付与数の 3 分の 1 ③平成26年 5 月26日に付与数の 3 分の 1
対象勤務期間	①平成21年 5 月30日～平成23年 5 月29日 付与数の 3 分の 1 ②平成21年 5 月30日～平成24年 5 月29日 付与数の 3 分の 1 ③平成21年 5 月30日～平成25年 5 月29日 付与数の 3 分の 1 権利確定条件①②③と対応。	①平成22年 5 月26日～平成24年 5 月25日 付与数の 3 分の 1 ②平成22年 5 月26日～平成25年 5 月25日 付与数の 3 分の 1 ③平成22年 5 月26日～平成26年 5 月25日 付与数の 3 分の 1 権利確定条件①②③と対応。
権利行使期間	権利確定日から平成30年 6 月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員（監査役を含む）又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。	権利確定日から平成31年 6 月24日まで。 ただし、権利行使時まで継続して、当社又は当社関係会社の役員（監査役を含む）又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。

(注) 発行時の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	270	915	953
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	3	28	35
権利確定	—	—	144	330	—
未確定残	—	—	123	557	918
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,458	486	174	—	—
権利確定	—	—	144	330	—
権利行使	54	—	—	—	—
失効	—	—	12	14	—
未行使残	1,404	486	306	316	—

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	22,223	156,334	149,650	78,500	59,300
行使時平均株価 (円)	44,633	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	①110,495円 ②113,283円 ③115,813円 (注)	①57,181円 ②58,573円 ③59,831円 (注)	①37,460円 ②38,553円 ③39,540円 (注)

(注) 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況 (1) スtock・オプションの内容の各年度の権利確定条件・対象勤務期間はそれぞれ①②③と対応しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10～15年と見積り、割引率は、1.032%～1.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	12,885千円	15,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,242	27,072
時の経過による調整額	272	4,203
資産除去債務の履行による減少額	—	16,200
期末残高	15,400	30,477

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	20,813円34銭	22,631円91銭
1株当たり当期純利益金額	2,850円56銭	2,268円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,826円42銭	2,256円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	390,050	310,299
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	390,050	310,299
普通株式の期中平均株式数(株)	136,833	136,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,169	740
(うち新株予約権)	1,169	740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 444株 平成20年6月24日決議 潜在株式の数 915株 平成21年6月24日決議 潜在株式の数 953株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 429株 平成20年6月24日決議 潜在株式の数 873株 平成21年6月24日決議 潜在株式の数 923株

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定結果に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,692,200	1,826,351
売掛金	632,115	708,686
有価証券	401,113	100,714
製品	2,629	3,593
前払費用	30,231	30,906
繰延税金資産	46,487	66,106
その他	12,266	18,590
流動資産合計	2,817,045	2,754,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,395	101,073
減価償却累計額	△27,186	△24,444
建物（純額）	31,208	76,628
車両運搬具	8,091	8,238
減価償却累計額	△4,194	△5,931
車両運搬具（純額）	3,897	2,307
工具、器具及び備品	164,625	205,165
減価償却累計額	△114,976	△134,731
工具、器具及び備品（純額）	49,648	70,433
有形固定資産合計	84,755	149,369
無形固定資産		
特許権	676	358
商標権	33	—
ソフトウェア	384,506	547,347
ソフトウェア仮勘定	83,710	53,021
電話加入権	190	190
無形固定資産合計	469,117	600,918
投資その他の資産		
投資有価証券	—	303,313
関係会社株式	211,200	210,872
出資金	10	10
長期前払費用	1,232	60
繰延税金資産	13,996	34,221
敷金及び保証金	96,106	137,640
その他	18	18
投資その他の資産合計	322,564	686,136
固定資産合計	876,437	1,436,424
資産合計	3,693,482	4,191,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,907	6,643
未払金	61,549	142,342
未払費用	44,791	66,495
未払法人税等	144,312	122,716
未払消費税等	12,484	16,236
前受金	241,174	376,743
預り金	5,668	16,837
賞与引当金	70,088	86,268
資産除去債務	—	744
その他	—	99
流動負債合計	583,977	835,128
固定負債		
資産除去債務	15,400	29,733
その他	—	630
固定負債合計	15,400	30,363
負債合計	599,378	865,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,388	697,989
資本剰余金		
資本準備金	684,023	684,623
資本剰余金合計	684,023	684,623
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,803,669	2,007,563
利益剰余金合計	1,803,669	2,007,563
自己株式	△180,518	△180,518
株主資本合計	3,004,562	3,209,657
新株予約権	89,541	116,223
純資産合計	3,094,104	3,325,880
負債純資産合計	3,693,482	4,191,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,239,414	2,651,562
売上原価		
期首製品たな卸高	4,300	2,629
当期ネットサービス原価	459,120	644,490
合計	463,420	647,120
他勘定振替高	5,194	1,521
期末製品たな卸高	2,629	3,593
製品売上原価	455,596	642,004
売上総利益	1,783,817	2,009,557
販売費及び一般管理費	1,130,995	1,447,655
営業利益	652,822	561,902
営業外収益		
受取利息	742	558
有価証券利息	1,256	235
受取手数料	221	277
雑収入	68	14
営業外収益合計	2,289	1,085
営業外費用		
株式交付費	474	151
株式公開費用	—	21,000
為替差損	—	1,601
新株予約権発行費	180	—
自己株式取得費用	475	—
投資損失引当金繰入額	—	48,843
営業外費用合計	1,130	71,595
経常利益	653,981	491,391
特別利益		
新株予約権戻入益	662	2,137
受取和解金	—	2,578
特別利益合計	662	4,716
特別損失		
固定資産除却損	239	1,145
事務所移転費用	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	—
特別損失合計	6,171	5,145
税引前当期純利益	648,473	490,962
法人税、住民税及び事業税	291,022	265,363
法人税等調整額	△9,122	△39,842
法人税等合計	281,899	225,521
当期純利益	366,573	265,441

ネットサービス原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,276	1.8	39,540	3.6
II 労務費	※1	393,438	48.6	496,132	45.8
III 経費	※2	401,681	49.6	548,488	50.6
当期総費用		809,396	100.0	1,084,161	100.0
他勘定振替高	※3	350,276		439,670	
当期ネットサービス原価		459,120		644,490	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。		※1 労務費の主な内訳は次の通りであります。	
給与手当	243,588千円	給与手当	313,829千円
法定福利費	41,254千円	法定福利費	56,732千円
賞与	25,848千円	賞与	36,130千円
賞与引当金繰入額	29,751千円	賞与引当金繰入額	38,606千円
※2 経費の主な内訳は次の通りであります。		※2 経費の主な内訳は次の通りであります。	
外注費	83,442千円	外注費	98,324千円
減価償却費	215,597千円	減価償却費	273,209千円
賃借料	41,592千円	賃借料	58,918千円
※3 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。		※3 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。	
販売費及び一般管理費	61,544千円	販売費及び一般管理費	78,167千円
固定資産	288,732千円	固定資産	361,502千円
計	350,276千円	計	439,670千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を 採用しております。		4 原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	683,365	697,388
当期変動額		
新株の発行	14,023	600
当期変動額合計	14,023	600
当期末残高	697,388	697,989
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	670,001	684,023
当期変動額		
新株の発行	14,022	599
当期変動額合計	14,022	599
当期末残高	684,023	684,623
資本剰余金合計		
当期首残高	670,001	684,023
当期変動額		
新株の発行	14,022	599
当期変動額合計	14,022	599
当期末残高	684,023	684,623
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,492,391	1,803,669
当期変動額		
剰余金の配当	△55,295	△61,547
当期純利益	366,573	265,441
当期変動額合計	311,278	203,893
当期末残高	1,803,669	2,007,563
利益剰余金合計		
当期首残高	1,492,391	1,803,669
当期変動額		
剰余金の配当	△55,295	△61,547
当期純利益	366,573	265,441
当期変動額合計	311,278	203,893
当期末残高	1,803,669	2,007,563
自己株式		
当期首残高	△22,141	△180,518
当期変動額		
自己株式の取得	△158,377	—
当期変動額合計	△158,377	—
当期末残高	△180,518	△180,518

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,823,616	3,004,562
当期変動額		
新株の発行	28,045	1,200
剰余金の配当	△55,295	△61,547
当期純利益	366,573	265,441
自己株式の取得	△158,377	—
当期変動額合計	180,946	205,094
当期末残高	3,004,562	3,209,657
新株予約権		
当期首残高	49,727	89,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,814	26,682
当期変動額合計	39,814	26,682
当期末残高	89,541	116,223
純資産合計		
当期首残高	2,873,343	3,094,104
当期変動額		
新株の発行	28,045	1,200
剰余金の配当	△55,295	△61,547
当期純利益	366,573	265,441
自己株式の取得	△158,377	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,814	26,682
当期変動額合計	220,761	231,776
当期末残高	3,094,104	3,325,880

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量（または収益）に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。

（追加情報）

実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、当事業年度より財務健全性の観点から投資損失引当金（48,843千円）を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた289千円は、「受取手数料」221千円、「雑収入」68千円として組み替えております。

(8) 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する建物は、平成23年11月14日付で本社移転を行ったことから、当事業年度において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を当事業年度の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、上記のとおり、本社の移転に従い、償却に係る合理的な期間を当事業年度の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は15,850千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,791千円増加しております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率及び法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が4,661千円、固定資産の繰延税金資産が4,190千円それぞれ減少し、法人税等調整額が8,851千円増加しております。

(10) 個別財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	5,194千円	1,521千円
計	5,194	1,521

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.6%、当事業年度20.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.4%、当事業年度79.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	97,802千円	263,448千円
役員報酬	42,600	45,100
給与手当	352,394	397,779
賞与	40,767	53,222
賞与引当金繰入額	40,337	47,662
法定福利費	56,677	70,786
研究開発費	21,360	16,629
減価償却費	23,727	33,331
賃借料	71,302	91,621
支払手数料	70,432	75,289
旅費交通費	52,107	55,246
採用費	48,509	62,696

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	21,360千円	16,629千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	239千円	1,145千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	372	2,728	—	3,100
合計	372	2,728	—	3,100

（注） 普通株式の自己株式数の増加2,728株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,100	—	—	3,100
合計	3,100	—	—	3,100

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	75,632	—
1年超	—	—
合計	75,632	—

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式210,872千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式211,200千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、当事業年度（平成24年3月期）における子会社株式の貸借対照表計上額は、投資損失引当金48,843千円控除後の数字であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	11,347千円	9,234千円
賞与引当金	28,519	32,790
社会保険料否認額	3,906	4,504
未払賃借料	—	17,082
その他	2,714	2,494
計	46,487	66,106
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	1,061	3,764
株式報酬費用	9,700	11,238
資産除去債務	3,107	1,810
投資損失引当金	—	17,407
その他	127	—
計	13,996	34,221
繰延税金資産の純額	60,484	100,327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.64
住民税均等割	1.18	1.58
株式報酬費用	1.94	1.83
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.80
その他	△0.81	△0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.47	45.93

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が4,661千円、固定資産の繰延税金資産が4,190千円それぞれ減少し、法人税等調整額が8,851千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10～15年と見積り、割引率は、1.032%～1.73%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	12,885千円	15,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,242	27,072
時の経過による調整額	272	4,203
資産除去債務の履行による減少額	—	16,200
期末残高	15,400	30,477

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	21,967円68銭	23,457円95銭
1株当たり当期純利益金額	2,678円99銭	1,940円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,656円29銭	1,930円03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	366,573	265,441
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,573	265,441
普通株式の期中平均株式数(株)	136,833	136,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	1,169	740
(うち新株予約権)	1,169	740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 444株 平成20年6月24日決議 潜在株式の数 915株 平成21年6月24日決議 潜在株式の数 953株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株 平成19年6月21日決議 潜在株式の数 429株 平成20年6月24日決議 潜在株式の数 873株 平成21年6月24日決議 潜在株式の数 923株

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定結果に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。